



市大キャラクター
『ヨッチー』

横浜市・企業等と連携して地域課題を解決 ～平成29年度は14件の事業をスタート～

横浜市立大学は、教員の専門性や大学が持つ「知」のリソースを活かしながら、自治体・企業等から提案される地域課題を解決する「教員地域貢献活動支援事業」を平成 23 年度から実施しており、今年度は新規事業 6 件を含む 14 件の事業に取り組みます。

本事業は、地域社会が抱える諸問題について本学の教員及び課題提案者が協働で調査・研究・社会実験等の活動を通じて課題解決を目指すもので、平成 25 年度文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」^{※1}の採択を機に積極的な展開を行っています。

平成 29 年度は、地域から課題を公募し、市・企業等と協働して実施する協働型 11 件、教員自らが専門を生かして地域課題を設定するインキュベーション型 3 件の合計 14 件の事業を採択しました。

今回新規で採択された事業として、平成 28 年度インキュベーション型で取り組んだ研究成果を発展させ、世帯減少や少子高齢化に伴い増加している空き家問題の予防・解決策の検討に関する取組や、金沢臨海部産業団地を舞台に企業紹介型ワークショップを通じて地域の魅力発信の場を生成する取組などを予定しており、産学官と連携しながら地域課題の解決に努めてまいります。

※1 文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(大学COC事業)」…平成 27 年度より事業名称変更。自治体等と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学を支援することで、地域再生・活性化の拠点となる大学の形成を目指す文部科学省の事業です。横浜市立大学「環境未来都市構想推進を目的とした地域人材開発・拠点づくり事業」は、平成 25 年度 319 件の申請の中から採択された 52 件のうちのの一つです。

<横浜市立大学地域貢献センター 教員地域貢献活動支援事業 WEB ページ>

<http://www.yokohama-cu.ac.jp/ytog/contribution/research/index.html>

(ヨコハマから世界へ→地域貢献→研究を通じた社会貢献)

<これまでの実績>

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28
協働型	4 件	5 件	5 件	8 件	9 件	8 件
インキュベーション型 ^{※2}			(4 件)	10 件	11 件	8 件
合 計	4 件	5 件	9 件	18 件	20 件	16 件

※2 インキュベーション型は、平成 25 年度大学COC事業の採択時に環境未来都市の課題解決モデル研究事業として試行的に開始しました。平成 26 年度からは、インキュベーション型の事業として本格実施しています。

(裏面—採択事業一覧 につづく)

【協働型】

市・企業・NPO等からの提案を受け、本学の教員が協働して行います。

	提案者 代表教員（学科・学系）	事業名
1	京浜急行電鉄株式会社 教授 鈴木 伸治（国際都市学系）	課題解決型まち活性化プロジェクト（新規）
2	京浜急行電鉄株式会社 教授 齊藤 広子（国際都市学系）＋経営科学系	空き家利活用プロジェクトー産学連携による空き家利活用の実践（新規）
3	横浜市金沢区 准教授 芦澤 美智子（経営科学系）＋国際都市学系	Aozora Factory を通じた地域づくりと臨海部産業団地の魅力発信（新規）
4	株式会社横浜インポートマート 教授 中條 祐介（経営科学系）	新港地区発のヨコハマ“もの”＆“コト”の共同開発（新規）
5	小田原市 教授 鈴木 伸治（国際都市学系）	地域における公共施設再編案の作成（新規）
6	社会福祉法人 若竹大寿会 教授 田高 悦子（看護学科）＋国際都市学系	一人暮らし高齢者の社会的孤立等予防にむけた仕組みの開発と評価（新規）
7	第33回全国都市緑化よこはまフェア実行委員会 教授 坂 智広（理学系）	全国都市緑化よこはまフェアにおける緑化連携
8	協同組合横浜マーチャングダイジングセンター 教授 鴨志田 晃（経営科学系）	地域卸売業の活性化
9	横浜市子ども青少年局 准教授 三輪 律江（国際都市学系）	都市公園を活用した保育施設の設置に関するガイドライン作成
10	八千代エンジニアリング株式会社 教授 大関 泰裕（理学系）	ブルーカーボン横浜プラットフォーム「山下公園前海域等における海域環境改善の調査研究」
11	横浜市経済局 准教授 吉永 崇史（経営科学系）	大学による実践教育と地域人材育成にかかる研究

【インキュベーション型】

本学の教員の提案によるもので、協働型や政策提言等への発展を期待します。

	提案代表教員（学科・学系）	事業名
1	教授 田高 悦子（看護学科）	健康都市の実現に向けた健康づくりと地域づくりの融合型事業の開発と評価
2	助教 齋藤 京子（医学科） ＋国際都市学系	健康長寿の都市づくりに向けた拠点を活用したプログラム開発
3	准教授 三輪 律江（国際都市学系）	郊外住宅地の再生に関する研究 その5 —金沢区金沢シーサイドタウン拠点形成を気にしたケーススタディからの発展

※インキュベーション型事業は、金沢シーサイドタウンに設置した並木拠点（UDCN 並木ラボ）を中心に、まちづくり、超高齢社会対応などを展開するCOC事業のモデル研究です。

<参考>平成 29 年度教員地域貢献活動支援事業（協働型）採択事業の紹介

1. 課題解決型まち活性化プロジェクト（新規）	2. 空き家利活用プロジェクトー産学連携による空き家利活用の実践（新規）
<p>横浜市の中で人口減少が顕著に進んでいる金沢区のうち、特に大規模分譲住宅地がある能見台・富岡地区において、若年層や新規入居者の減少により将来的な地域の衰退が危惧されています。また、区心部においても、新たな時代の土地利用の検討が必要とされています。金沢区において持続可能な地域づくりを進めていくため、戸建て住宅地の再生や区心部における土地利用と新たな交流拠点の検討を行います。</p>	<p>横浜市南部エリアは少子高齢化・人口減少が顕著であり、それに伴う「空き家」が課題とされる地域です。平成 28 年度、金沢区内の空き家を題材にしたプロジェクトにより実現した留学生向けシェアハウスの実績を基に、平成 29 年度は、1. 横浜市金沢区における空き家の発掘、2. 空き家利活用のための相談会の実施、3. 空き家の利活用に対する産学連携の共同提案、4. 空き家利活用の実践ーモデル構築の検討、5. 空き家利活用シェアハウスの運営サポートによる課題の発掘に取り組みます。</p>
3. Aozora Factory を通じた地域づくりと臨海部産業団地の魅力発信（新規）	4. 新港地区発のヨコハマ“もの” & “コト”の共同開発（新規）
<p>金沢臨海部産業団地（金沢産業団地および鳥浜工業団地）では、大規模工場の転出、労働力不足、事業承継などの諸問題を抱え、地域活性化策の検討が必要です。金沢臨海部産業団地内のお祭り「PIA フェスタ」内で開催する企業紹介型ワークショップ「Aozora Factory」を平成 28 年度に初開催し、産学や企業間、企業と住民との対話やつながりが生まれ、地域活性化のきっかけづくりができました。平成 29 年度は、産学、企業間の連携に加えて、金沢区役所との連携を深め、「Aozora Factory」をイノベーション（価値）創出プラットフォームの場として、また、地域魅力の発信の場として発展させ、地域活性に取り組みます。</p>	<p>横浜市中区の新港地区は、隣接するみなとみらい 21 地区の開発が進み、複数の商業施設が開発され、施設間の競争が激化しています。一方、新港地区はベイビューや歴史的建造物が数多く存在し、潜在的な魅力はまだまだ開発の余地があると考えられ、これらの魅力の掘り起しと魅力づくりが新港地区の活性化には不可欠です。新港地区で提供できる「コト」を開発することで、顧客ターゲットの多様性を高め、全体的な来場者数の増加につなげることが期待されます。また、「コト」と連動させた「もの」の開発を行うことで、購買行動にシナジーが生じることを期待し、新港地区の活性化に取り組みます。</p>
5. 地域における公共施設再編案の作成（新規）	6. 一人暮らし高齢者の社会的孤立等予防にむけた仕組みの開発と評価（新規）
<p>老朽化が進む公共施設の安全な利用、持続可能な行政サービスを実現するため、施設の総量縮減及び機能配置の適正化を図る必要があります。公共施設が抱える課題やそれに対する取組を進めて行くため、小田原市の地域住民とのワークショップを定期的開催しながら、小田原市民が抱く地域の将来像を具体化し、長期的視野で見た公共施設再編にむけた地域の合意形成を行い、今後の在り方について再編案の作成を行います。</p>	<p>横浜市金沢区金沢シーサイドタウン地区は、エレベーターの設置が無い、もしくは各階に停まらないエレベーターを備えた集合住宅が多数存在し、そこに多くの 1 人暮らしの高齢者が在住しています。また、インフォーマルサービスの発展により、外出せずに生活できるなど、1 人暮らしの高齢者の外出頻度低下と下肢筋力の低下が課題となっています。こうした一人暮らしの高齢者の社会的孤立等予防に向けた仕組みを開発し、臨地に実装の上、課題解決を図ります。</p>
7. 全国都市緑化よこはまフェアにおける緑化連携（継続 2 年目）	8. 地域卸売業の活性化（継続 3 年目）
<p>第 33 回全国都市緑化よこはまフェアは、花や緑を題材とした地域産業の発展に資する「緑化・環境・食育・文化」の考え方を、市民・企業等の来場者にわかりやすく伝えるため、都市空間の緑化手法を担う次世代地域人材の開発と、その教育・啓蒙拠点の整備の方策を研究します。</p> <p>具体的には、麦を使用した栽培展示や麦を活用したイベント・ワークショップを実施します。また、市民と企業等との交流スキームの構築を図るとともに、都市空間を活用した新たな緑化手法の提案を行います。</p>	<p>金沢区臨海部に位置する卸売業の異業種組合である協同組合横浜マーチャンダイジングセンターが、今後、地域卸売業として存続し、さらなる発展を図るために、これからの卸売業を担い得る人材を育成し、多様な外部の専門人材ネットワークや採用支援機能も併せ持つヒューマンリソースセンター構想の具体化に取り組んでいます。平成 29 年度は、ヒューマンリソースセンターを円滑にスタートさせ、併せて、体制作り、事業運営の方針策定により、人材問題を解決する具体策として、構想で提示された 3 つの機能（①人材教育②人材雇用③専門家連携）の確立を図ります。</p>

9. 都市公園を活用した保育施設設置に関するガイドライン作成（継続3年目）

国家戦略特区において都市公園に保育所等の建設が認められようとしており、待機児童対策における公園との関係性のあり方について、横浜モデルとして先進例になるようなガイドラインを作成します。これまで実施した公園に保育所設置する際の要件の検討・整理とGIS解析によるデータベース構築と公園の抽出と現地調査、公園と保育所のよりよい関係性構築のためのマネジメント手法も検討成果を踏まえ、平成29年度は引き続き有識者会議「保育施設による講演活用とマネジメントのあり方研究会」を定期的に開催するほか、4月に開所する反町公園内保育所への伴走支援のほか、他都市における公園内保育施設設置後のヒアリング調査等を行い、今後の待機児童対策に活かします。

10. ブルーカーボン横浜プラットフォーム「山下公園前海域等における海域環境改善の調査研究」（継続3年目）

横浜市が推進する浄化能力やCO₂固定能力が高い海づくりを支援し、「生物が豊かで快適な海づくり」を目指します。平成29年度は、これまでに得られた山下公園前海域における深淺測量結果や水中映像及等の解析を行い、地形と生物相の環境把握を実施するとともに、横浜八景島において平成27年度に設置した簡易魚礁の効果確認と性能改善を進め、都市の閉鎖性内湾の環境改善を目指す「海中デザイン」を提案します。また、産官学民の連携を推進し、研究成果を報告会や論文などにより海域浄化に取り組む市民や企業、自治体などに情報発信します。

11. 大学による実践教育と地域人材育成にかかる研究（継続3年目）

市内中小企業の人材育成につながる実践的な教育を試行的に運営し、大学の教育等へ活かすことを目的としたカリキュラムの構築を目指します。これまでのトライアル講座やセミナー実施で得られた経験を踏まえながら、市内中小企業の経営者や社員の人材育成に役立つよう、独自の事例研究成果をまとめます。さらに、これまでの事業成果を周知する市内中小企業向けの報告会を実施します。

平成29年度教員地域貢献活動支援事業（インキュベーション型）採択事業の紹介

1. 健康都市の実現に向けた健康づくりと地域づくりの融合型事業の開発と評価（継続3年目）

地域住民のニーズに基づき、健康づくりと地域づくりの融合型の前向きな講座について、並木ラボを中心に地域住民や関係機関と連携のうえ実施し、評価します。

1. セルフチェックを可能にする健康づくりと地域づくり講座（ロコモティブシンドロームや軽度認知機能障害の予防等を含む）
2. 前向き子育て講座（発達障害児の疑いのある子どもを含む養育者への支援等を含む）
3. 前向き終活講座（高齢期の社会的孤立予防や見守り、在宅医療や介護、終活への支援等を含む）
4. 壮年期の地域住民を中心とした幅広い健康づくりと地域づくりの担い手としての役割開発を目指した総合健康相談プログラム

2. 健康長寿の都市づくりに向けた拠点を活用したプログラム開発（継続3年目）

1. 拠点UDCN並木ラボ（並木一丁目）において、富岡東地域ケアプラザおよび並木地域ケアプラザ、金沢区とも連携しながら、アクティブシニアを増やして元気に暮らし続ける～健康なまちづくり：ヘルシー並木大作戦～「健康づくり出前講座」を継続して展開します。他地区からの出前の要請を広く受け入れていきます。
2. 健康づくりのためのモチベーションを上げるために有効な健康づくりグッズを地域住民、健康づくり出前講座参加者などと共同制作します。

3. 郊外住宅地の再生に関する研究 その5

一金沢区金沢シーサイドタウン拠点形成を機にしたケーススタディからの発展（継続5年目）

UDCN並木ラボの運営を中心に、住み続けていきたいまちとしての金沢シーサイドタウン地区のエリアマネジメントの仕組みづくりに引き続き挑戦し、以下について取り組みます。

1. 今後のUDCN並木ラボのビジョンを地元と共有しながら、UDCN並木ラボでの動きが具体的な多世代交流の活性化となるための地元への周知と認知の広がり、そのために拠点運営を継続していくことの理解と体制強化
2. 金沢シーサイドタウンの地域ブランディング力向上に向けた実践
3. 職住近接モデルエリアとしての可能性を検討